

## Web 付録 第2章 補論

### 補論 2.1 中位投票者定理の証明

プレーヤーの数 $n$ を奇数とします。そこで、例えば、中央値 $G_m$ より低い水準の公共財供給量 $G'$  ( $G' < G_m$ )を考えてみます。この $G'$ と $G_m$ と比較する多数決投票を行うと、 $G_m$ かそれより高い水準の公共財供給量 $G''$  ( $G'' \geq G_m$ )を表明したプレーヤーにとっては、 $G_m$ の方が $G'$ より好ましいはずですが、各プレーヤーは単峰的な選好を持っているので、 $G''$ を表明したプレーヤーにとっては、公共財供給量がそれより小さくなるにしたがって、効用は単調に下がっていくはずだからです (図1)。

それで、 $G_m$ は、ちょうどちょうど真ん中にあたる順位 $m$ の投票者が選んだ公共財の水準なので、この投票者を含めて $G'' \geq G_m$ であるような投票者は $m+1$ 人います。この投票者総数の半分より1人多い投票者たちが $G'$ と $G_m$ との比較では $G_m$ に投票しますので、 $G_m$ が多数決の勝者になります。ここまでの議論は、 $G' < G_m$ であるような $G'$ すべてに当てはまります。また、同様の議論により、 $G'' > G_m$ であるような $G''$ すべてに対して $G_m$ が多数決の勝者になることが示せます。よって、 $G_m$ がコンドルセ勝者になります。

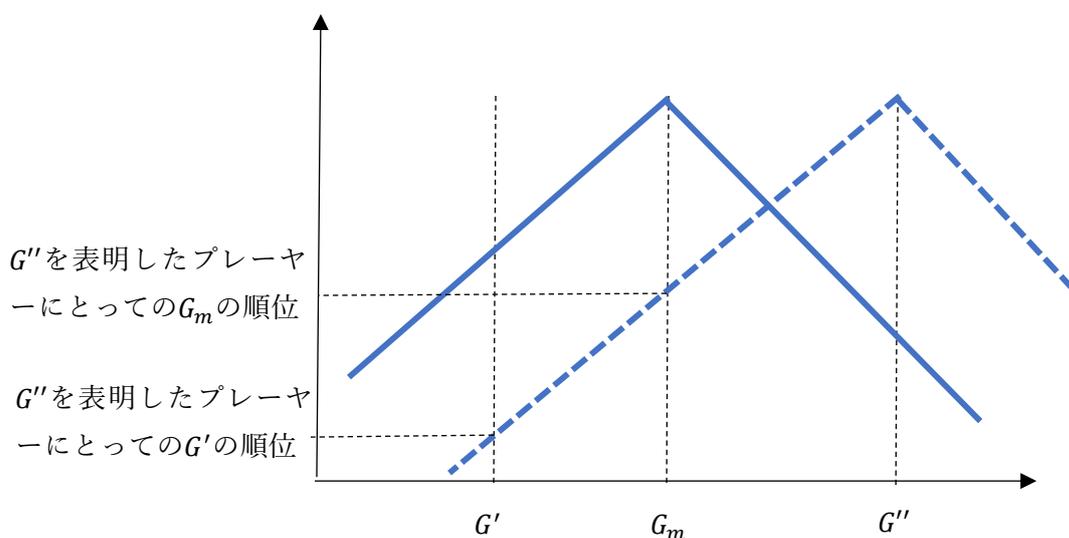


図1 単峰的な選好

### 補論 2.2 ピボタル・メカニズムが耐戦略性を満たすことの証明

最初に、公共財に対する評価値が $v_i$ であるプレーヤー $i$ が、 $w_i > v_i > 0$ であるような $w_i$ を表明する場合を考えてみます。すなわち、プレーヤー $i$ が公共財に対する評価値を過大表明する場合を考えます。

プレーヤー $i$ は、他のプレーヤーがどのような評価値を表明するのかあらかじめわかりま

せん。そこで、プレーヤー*i*以外が表明する公共財に対する評価値の合計 $w_{-i} = \sum_{j \neq i} w_j$ が、次の4つの範囲、(1)  $-w_{-i} < -w_i$ , (2)  $-w_i < -w_{-i} < -v_i$ , (3)  $-v_i < -w_{-i} < 0$ , (4)  $0 < -w_{-i}$ のいずれかに入る場合をそれぞれ検討することにします。

これらの場合分けを数直線上に表すと、以下の図2になります。

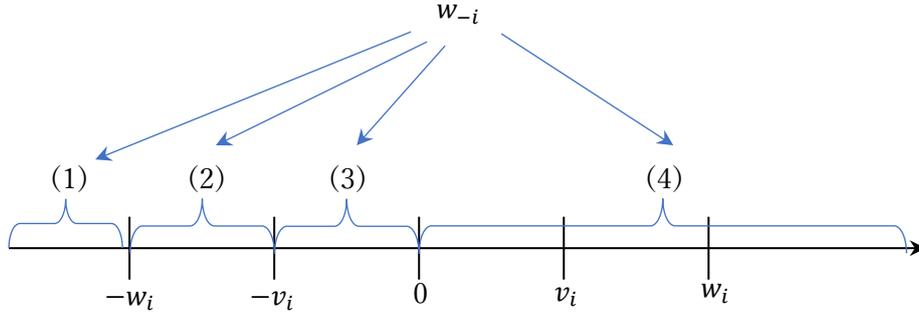


図2 プレーヤー*i*以外が表明する評価値の合計 $w_{-i}$ の場合分け

プレーヤー*i*以外が表明する公共財に対する評価値の合計 $w_{-i}$ について、図2に示した4つの場合のそれぞれにおいて、プレーヤー*i*が受け取る利得を、真の評価値 $v_i$ を表明した場合と、いま検討している過大表明 $w_i > v_i$ の場合について比較すると次の表1のようになります。

なお、ここでは説明の単純化のために、私的財の初期保有は $x_1 = 0$ としています。この表から、プレーヤー*i*にとって、正直に真の評価値 $v_i$ を表明するという戦略が、過大表明 $w_i > v_i$ することを支配していることを示すことができます。

表1 ピボタル・メカニズムにおける利得

|             | (1)<br>$w_{-i} < -w_i$ | (2)<br>$-w_i < w_{-i} < -v_i$ | (3)<br>$-v_i < w_{-i} < 0$ | (4)<br>$0 < w_{-i}$ |
|-------------|------------------------|-------------------------------|----------------------------|---------------------|
| $v_i$       | 0                      | 0                             | $v_i - t_i$                | $v_i$               |
| $w_i > v_i$ | 0                      | $v_i - t_i < 0$               | $v_i - t_i$                | $v_i$               |

まず(1)の場合ですが、プレーヤー*i*以外が表明する評価値の合計 $w_{-i}$ が、プレーヤー*i*の表明する評価値 $w_i$ の絶対値よりも大きいマイナスの値を取っているので、 $w_i + w_{-i} < 0$ 、すなわち、 $G = 0$ となり、公共財は供給されません。この結果は、プレーヤー*i*が $w_i$ を表明した場合でも、正直に真の評価値 $v_i$ を表明した場合でも同じです。また、プレーヤー*i*が $w_i$ を表明した場合も、正直に真の評価値 $v_i$ を表明した場合も、プレーヤー*i*が参加するかしないかに関係なく公共財が供給されないという結果は変わらないので、つまり、 $\sum_i w_i < 0$ かつ $\sum_{j \neq i} w_j < 0$ なので、クラーク税は0となります。よって、この場合のプレーヤー*i*の利得はいずれも0となります。

次に、(2) の場合ですが、プレーヤー*i*以外が表明する評価値の合計 $w_{-i}$ は、プレーヤー*i*の表明する評価値 $w_i$ の絶対値よりも小さいマイナスの値を取っているため、プレーヤー*i*が $w_i$ を表明した場合には、 $w_i + w_{-i} > 0$ 、すなわち、 $G = 1$ となり、公共財は供給されます。この場合、プレーヤー*i*が参加しなければ $w_{-i} < 0$ なので公共財が供給されないにもかかわらず、プレーヤー*i*が参加すると公共財が供給されるので、プレーヤー*i*はクラーク税 $t_i = |w_{-i}|$ を支払わなければなりません。よって、この場合のプレーヤー*i*の利得は $v_i - t_i$ となります。ただし、 $|w_{-i}|$ は $v_i$ よりも大きな値であるため、 $v_i - t_i < 0$ となります。一方、ここでプレーヤー*i*が正直に真の評価値 $v_i$ を表明した場合には $v_i + w_{-i} < 0$ 、すなわち、 $G = 0$ となり、公共財は供給されません。この場合、プレーヤー*i*が参加するかしないかに関係なく公共財が供給されないという結果は変わらないので、クラーク税は0となります。よって、この場合のプレーヤー*i*の利得は0となります。

今度は(3) の場合ですが、プレーヤー*i*以外が表明する評価値の合計 $w_{-i}$ が、プレーヤー*i*の真の評価値 $v_i$ の絶対値の両方よりも小さいマイナスの値を取っているため、 $v_i + w_{-i} > 0$ 、すなわち、 $G = 1$ となり、公共財は供給されます。 $w_i > v_i$ なので、この結果は、プレーヤー*i*が $w_i$ を表明した場合も同じです。また、プレーヤー*i*が $w_i$ を表明した場合も、正直に真の評価値 $v_i$ を表明した場合も、プレーヤー*i*が参加すれば公共財が供給され、参加しなければ公共財は供給されないため、つまり、 $\sum_i w_i > 0$ かつ $\sum_{j \neq i} w_j < 0$ なので、プレーヤー*i*はクラーク税 $t_i = |w_{-i}|$ を支払わなければなりません。よって、この場合のプレーヤー*i*の利得はいずれも $v_i - t_i$ となります。

最後に(4) の場合ですが、プレーヤー*i*以外が表明する評価値の合計 $w_{-i}$ はプラスの値なので、プレーヤー*i*が $w_i$ を表明しても正直に真の評価値 $v_i$ を表明しても $w_i + w_{-i} > 0$ 、すなわち、 $G = 1$ となり、公共財は供給されます。また、この場合、 $w_{-i} > 0$ なので、プレーヤー*i*が参加してもしなくても公共財は供給されるので、プレーヤー*i*はクラーク税を支払う必要はありません。よって、この場合のプレーヤー*i*の利得は $v_i$ となります。

こうして見ると、(1) (3) (4) の場合には、プレーヤー*i*が $w_i$ と過大表明しても評価値 $v_i$ を正直に表明しても利得は同じですが、(2) の場合には評価値 $v_i$ を正直に表明した方が利得が高いことがわかります。したがって、プレーヤー*i*以外がどのような評価値を表明しようとも、評価値 $v_i$ を正直に表明するという戦略が、過大表明 $w_i > v_i$ するという戦略を支配していることとなります。

同様の議論により、評価値 $v_i$ を正直に表明するという戦略が、過小表明する( $w_i < v_i$ )という戦略を支配していることを示すことができます。また、上記の議論はプレーヤー*i*の真の評価値がプラスの値、すなわち、 $v_i > 0$ の場合を想定していましたが、 $v_i < 0$ の場合も同様にして、評価値 $v_i$ を正直に表明するという戦略が他の戦略を支配していることを示すことができます。

よって、ピボタル・メカニズムにおいて、評価値 $v_i$ を正直に表明するという戦略が支配戦略であることがわかります。

### 補論 2.3 グローブス・メカニズムとピボタル・メカニズムとの関係

グローブス・メカニズムを 2.5 節で説明したピボタル・メカニズムと比較するために、分割不可能な 1 単位の公共財を生産するか否かの決定を行う場合のグローブス・メカニズムについて考えてみましょう。すなわち、 $G$  は 1 か 0 でありかつ  $v_i(G) = v_i \cdot G$  であり、また公共財の生産費用を  $c(G) = 0$  と基準化した場合には、グローブス・メカニズムは次のようになります。

$$G = d(w) = \begin{cases} 1 & \text{if } \sum_i w_i \geq 0 \\ 0 & \text{if } \sum_i w_i < 0 \end{cases}$$

$$t_i = \begin{cases} \sum_{j \neq i} w_j + h(w_{-i}) & \text{if } \sum_i w_i \geq 0 \\ h(w_{-i}) & \text{if } \sum_i w_i < 0 \end{cases}$$

ここで、課税関数  $t_i$  における任意関数を

$$h(w_{-i}) = \min\left(-\sum_{j \neq i} w_j, 0\right)$$

とすれば、グローブス・メカニズムはピボタル・メカニズムと同一になります（ここで、 $\min(A, B)$  は  $A$  か  $B$ 、いずれか小さい方の値になるという関数です）。実際、各プレーヤー  $i$  について、以下の (1)~(3) の場合について確認するとそのことがわかります。

- (1) もし  $|w_i| \geq |\sum_{j \neq i} w_j|$  かつ  $w_i > 0 > \sum_{j \neq i} w_j$  ならば、 $\sum_i w_i > 0$  なので、 $t_i = \sum_{j \neq i} w_j + 0 = \sum_{j \neq i} w_j < 0$  となるのでプレーヤー  $i$  は  $\sum_{j \neq i} w_j$  の絶対値に等しい額を支払うこととなります。この場合、 $\sum_{j \neq i} w_j < 0$  なので  $G = 1$  となり公共財が供給されますが、プレーヤー  $i$  の表明する需要  $w_i$  の絶対値は、プレーヤー  $i$  以外の表明する需要の合計  $\sum_{j \neq i} w_j$  の絶対値より大きく、プレーヤー  $i$  以外の希望に反して公共財を供給したいというプレーヤー  $i$  の希望が実現するので、プレーヤー  $i$  はプレーヤー  $i$  以外の表明する需要の合計の絶対値に当たる費用負担をすることになっています。これはその金額も含めてクラーク税の場合と同じになります。
- (2) もし  $|w_i| \geq |\sum_{j \neq i} w_j|$  かつ  $\sum_{j \neq i} w_j > 0 > w_i$  ならば、 $\sum_i w_i < 0$  なので、 $t_i = -\sum_{j \neq i} w_j < 0$  となります。 $\sum_{j \neq i} w_j > 0$  なのでプレーヤー  $i$  は  $\sum_{j \neq i} w_j$  の絶対値に等しい額を支払うこととなります。この場合、 $\sum_i w_i < 0$  なので  $G = 0$  となり公共財が供給されませんが、プレーヤー  $i$  の表明する需要  $w_i$  の絶対値は、プレーヤー  $i$  以外の表明する需要の合計  $\sum_{j \neq i} w_j$  の絶対値より大きく、プレーヤー  $i$  以外の希望に反して公共財を供給したくないというプレーヤー  $i$  の希望が実現するので、プレーヤー  $i$  はプレーヤー  $i$  以外の表明する需要の合計の絶対値に当たる費用負担をすることになりますが、これはその金額も含めてクラ

ーク税の場合と同じになります。

(3) それ以外の場合は $t_i = 0$ であり、これもクラーク税の場合と同じになります。

したがって、この場合の課税関数 $t_i$ はピボタル・メカニズムにおけるクラーク税と同じになります。

以上から、ピボタル・メカニズムはグローブス・メカニズムの特殊ケースとなっていることがわかります。

#### 補論 2.4 結果 2.6 の証明 (Laffont and Maskin, 1980)

耐戦略性とボーエン＝サミュエルソン条件を満たすメカニズムはグローブス・メカニズムであることを証明します。議論の単純化のため、公共財の供給水準 $G$ は連続的な変数であるとし、また、各プレーヤー $i$ の公共財からの便益関数 $v_i(G)$ および課税関数 $t_i$ は連続で一階微分可能とします。また、公共財の生産費用は $c(G) = 0$ に基準化されているとします。

$n$ 人のプレーヤーが参加していて、各プレーヤー $i$ の表明した便益関数 $w_i$ に対して、各プレーヤー $i$ の利得関数は以下のようになります。

$$\pi_i(x_i, G) = x_i + v_i(d(w)) + t_i(w)$$

第1項は私的財から得られる利得、第2項は各プレーヤーの表明した便益関数プロフィール $w = (w_1, \dots, w_n)$ に基づいて決定関数 $d(w)$ によって決定された公共財供給水準に従ってプレーヤー $i$ が受け取る便益、第3項は課税関数です。

公共財メカニズムは耐戦略性を満たすので、各プレーヤー $i$ について、 $w_i = v_i$ のとき各自の利得が最大化されているはずですが、言い換えれば、各プレーヤー $i$ の利得関数を偏微分した偏導関数が $w_i = v_i$ において極値を取る必要があります。つまり、

$$\left. \frac{\partial \pi_i}{\partial w_i} \right|_{w_i=v_i} = 0$$

が成り立つはずですが、実際に微分を実行すると、つぎの条件がすべてのプレーヤー $i$ について成り立つはずですが。

$$\frac{\partial v_i(G)}{\partial G} \cdot \frac{\partial d(v)}{\partial v_i} + \frac{\partial t_i(v)}{\partial v_i} = 0 \quad (2.14)$$

さらに、ボーエン＝サミュエルソン条件が満たされるので、各プレーヤーが公共財から受ける限界便益の和が限界費用に等しくなります。ここでは限界費用 $= 0$ であることに注意すれば、ボーエン＝サミュエルソン条件は

$$\frac{\partial v_i(G)}{\partial G} \cdot \frac{\partial d(v)}{\partial v_i} + \sum_{j \neq i} \frac{\partial v_j(G)}{\partial G} \cdot \frac{\partial d(v)}{\partial v_j} = 0 \quad (2.15)$$

と表せます。ここで、左辺第1項はプレーヤー $i$ の限界便益、第2項は $i$ 以外のプレーヤーの

限界便益の和になります。式(2.14)から(2.15)を引き算して整理すると、

$$\frac{\partial t_i(v)}{\partial v_i} = \sum_{j \neq i} \frac{\partial v_j(G)}{\partial G} \cdot \frac{\partial d(v)}{\partial v_j}$$

この式の両辺を $v_i$ について積分すると、

$$\int \frac{\partial t_i(v)}{\partial v_i} dv_i = \int \sum_{j \neq i} \frac{\partial v_j(G)}{\partial G} \cdot \frac{\partial d(v)}{\partial v_j} dv_i + h(v_{-i})$$

ここで $h(v_{-i})$ は $v_{-i}$ に関する任意関数です。便益関数 $v_i(G)$ は連続関数なので、上の式の右辺第1項は積分と和の順序を入れ替えることができるので、結局

$$t_i = \sum_{j \neq i} v_j(d(v)) + h(v_{-i})$$

が得られます。こうして得られたのは、グローブス・メカニズムにおける課税関数 $t_i$ にほかなりません。

こうして、耐戦略性とポーエン=サミュエルソン条件を満たすメカニズムはグローブス・メカニズムになることがわかりました。

## 補論 2.5 グローブス=レジャードのメカニズム

ウォーカー・メカニズム以外に、各プレーヤーがナッシュ均衡をプレーするという前提の下に、ポーエン=サミュエルソン条件と予算均衡条件を満たすメカニズムに、グローブス=レジャードのメカニズムがあります(Groves and Ledyard, 1977)。

まず、 $n$ 人( $n \geq 3$ )のプレーヤーがいて、各プレーヤー $i$ は、自分にとって望ましい公共財供給水準そのものではなく、公共財に対する追加需要 $x_i$ を表明します。それで、すべてのプレーヤーが表明した追加需要の合計 $G = \sum_i x_i$ に当たる水準の公共財が供給されることになります。また、 $q$ を公共財1単位当たりの生産費用(限界費用)とします。つまり、公共財の生産費用は $c(G) = qG$ ということです。いま、 $S_{-i} = \sum_{j \neq i} x_j$ をプレーヤー $i$ 以外の追加需要の合計、 $\mu_i = \frac{S_{-i}}{n-1}$ をプレーヤー $i$ 以外の追加需要の平均、 $\sigma_i^2 = \sum_{j \neq i} \frac{(x_j - \mu_i)^2}{n-2}$ をその分散とすると、グローブス=レジャードのメカニズムの下では各プレーヤー $i$ は以下の費用を負担させられます。

$$c_i(x_i) = \frac{X}{n} q + \frac{\gamma}{2} \cdot \left\{ \frac{n-1}{n} (x_i - \mu_i)^2 - \sigma_i^2 \right\}$$

ここで、 $\gamma$ は定数です。公共財供給水準 $G$ に対してプレーヤー $i$ が受け取る便益を $v_i(G)$ とすると、プレーヤー $i$ は他のプレーヤーの追加需要の合計 $S_{-i}$ を所与として利得 $\pi_i = v_i(G) - c_i(x_i)$ を最大にするような $x_i$ を選ぶことが最適反応になります。よって、ナッシュ均衡では

$$\frac{\partial v_i(G)}{\partial x_i} = \frac{dc_i(x_i)}{dx_i}$$

となります。このとき、

$$\frac{dc_i(x_i)}{dx_i} = \frac{q}{n} + \gamma \frac{n-1}{n} (x_i - \mu_i)$$

であることと,

$$\sum_i \mu_i = \sum_i \frac{\sum_{j \neq i} x_j}{n-1} = \frac{(n-1) \sum_i x_i}{n-1} = \sum_i x_i$$

であることから,

$$\sum_i \frac{\partial v_i(G)}{\partial x_i} = \sum_i \frac{dc_i(x_i)}{dx_i} = q + \gamma \frac{n-1}{n} \left( \sum_i x_i - \sum_i \mu_i \right) = q$$

となり、ナッシュ均衡において、各プレイヤーの限界便益の和が公共財供給のための限界費用 $q$ に等しいというボーエン＝サミュエルソン条件が満たされています。

さらに、 $q = 0$ ならば $c_i(x_i) = 0$ であることや

$$\frac{\partial G}{\partial x_i} = 1$$

であることと、 $c_i(x_i)$ は連続関数なので和と積分の順序を交換できることを使うと、

$$\sum_i c_i(x_i) = \sum_i \int \frac{dc_i(x_i)}{dx_i} dx_i = \int \sum_i \frac{dc_i(x_i)}{dx_i} dx_i \cdot \frac{dG}{dx_i} = \int q dG = qG$$

が成り立ちます。したがって、予算均衡条件が満たされていることがわかります。

ただし、一般的には、グローブスとレジヤードのメカニズムにおけるナッシュ均衡が一意的ではないこと (Bergstrom et al., 1983) や、均衡における利得が非負であるという個人合理性が満たされないこと、プレイヤーの数が増えると動学的に不安定になること (Muench and Walker (1983)) などの欠点が指摘されています。

#### (参考文献)

- Bergstrom, T., C. P. Simon, and C. J. Titus (1983) "Counting Groves-Ledyard equilibria via degree theory." *Journal of Mathematical Economics* 12(2), 167-184.
- Groves, T. and J. Ledyard (1977) "Optimal allocation of public goods: a solution to the 'free rider problem'." *Econometrica* 45(4), 783-809.